

社会福祉施設等耐震化促進事業（移転経費）補助金交付要綱細目（障害）

令和 5 年 4 月 1 日

4 福保障計第 2 0 3 1 号

福祉保健局障害者施策推進部長決定

社会福祉施設等耐震化促進事業（移転経費）補助金の交付については、社会福祉施設等耐震化促進事業（移転経費）補助金交付要綱（障害）（以下「交付要綱」という。）に定めるもののほか、この細目に定めるところによる。

第 1 交付要綱別表 2（第 4 条関係）の別に定める補助対象面積及び補助単価は、次のとおりとする。

1 補助対象面積

補助対象面積は、移転後の施設の延べ面積（㎡）とする。

2 補助単価

（1）移転に係る施設設備等運搬経費 2, 3 0 0 円／㎡

（2）移転後の賃貸借契約に係る礼金 2, 8 0 0 円／㎡

第 2 交付要綱別表 2（第 4 条関係）の別に定める基準は、次のとおりとする。

1 地震の振動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険がある賃借物件

(1) 鉄骨造、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造等の建築物等

建築基準法（昭和 2 5 年法律第 2 0 1 号）における新耐震基準（昭和 5 6 年 6 月 1 日施行。以下「新耐震基準」という。）導入前の基準により建築された建物で、鉄筋コンクリート造、鉄骨・その他造の構造耐震指標（以下「I s 値」という。）が 0. 7 に満たない、若しくは保有水平耐力に係る指数（以下「q 値」という。）が 1. 0 に満たない建物。又は、これと同等の基準に満たない建物。

(2) 木造の建築物等

新耐震基準導入前の基準により建築された建物又は平成 1 2 年 5 月 3 1 日までに新築の工事に着手した平家建て若しくは 2 階建てで在来軸組工法の建物で、木造の構造耐震指標（以下「I w 値」という。）が 1. 1 に満たない建物。又は、これと同等の基準に満たない建物。

2 耐震性のある物件

(1) 鉄骨造、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造等の建築物等

新耐震基準以降の基準により建築された建物。又は、I s 値がおおむね 0. 7 を超え、かつ q 値が 1. 0 を超える建物。

(2) 木造の建築物等

平家建て又は 2 階建てで在来軸組工法により建築された建物の場合は、平成

12年6月1日以降に新築の工事に着手した建物、それ以外の場合は、新耐震基準以降の基準により建築された建物。又は、I_w値がおおむね1.1を超える建物。

附 則

この細目は、令和5年4月1日から適用する。